

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第141期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 亀 和 則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 - 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二 見 泰 博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 - 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二 見 泰 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	18,960,944	20,102,829	19,544,804	23,687,294	26,005,536
経常利益 (千円)	751,892	962,981	1,229,149	2,160,543	1,997,359
当期純利益 (千円)	706,756	926,941	885,509	1,764,208	1,631,439
包括利益 (千円)	677,155	926,706	1,060,193	2,071,941	2,106,288
純資産額 (千円)	7,942,452	8,807,271	9,764,326	11,363,496	13,160,855
総資産額 (千円)	16,951,600	17,532,241	17,485,196	21,494,969	23,368,976
1株当たり純資産額 (円)	382.31	423.81	468.07	544.39	630.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.28	44.97	42.96	85.58	79.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	49.8	55.2	52.2	55.6
自己資本利益率 (%)	9.35	11.16	9.63	16.91	13.47
株価収益率 (倍)	7.64	5.27	5.35	6.70	5.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,106	1,471,975	1,266,751	2,472,378	688,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,684	177,428	110,517	270,671	718,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,055	244,979	579,210	202,661	490,686
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,818,227	2,830,285	3,605,353	5,843,189	5,430,474
従業員数 (名)	647	652	655	668	699

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	18,226,276	18,699,613	17,476,394	21,065,387	23,072,553
経常利益 (千円)	529,604	555,567	564,315	1,197,088	1,281,914
当期純利益 (千円)	513,153	593,642	497,208	1,097,330	1,162,468
資本金 (千円)	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000
純資産額 (千円)	7,814,286	8,344,684	8,758,486	9,752,596	10,621,693
総資産額 (千円)	16,548,244	16,426,041	15,974,210	19,015,620	20,149,193
1株当たり純資産額 (円)	379.06	404.80	424.88	473.11	515.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (1.00)	4.00 (1.00)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.89	28.80	24.12	53.23	56.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	50.8	54.8	51.3	52.7
自己資本利益率 (%)	6.79	7.35	5.81	11.86	11.41
株価収益率 (倍)	10.53	8.23	9.54	10.76	8.23
配当性向 (%)	12.05	13.89	20.73	15.03	17.73
従業員数 (名)	417	426	434	440	469

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年 5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年 1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年 6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年 3月	神戸工場を廃止。
昭和24年 5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年 8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年 7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年 1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年 2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年 4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年 5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年 3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和52年 2月	(株)二見機械製作所(平成14年 4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和63年 9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	G10棟大型機組立工場の増設。
平成元年 1月	テクニカルセンターの開設。
平成 2年 4月	設計研究棟新築。
平成 3年 2月	G11棟大型機組立工場の増設。
平成 7年12月	香港支店の開設。
平成 9年 7月	ISO9001 認証取得。
平成10年 5月	ディスク専用機を生産開始。
平成12年 3月	ISO14001 認証取得。
平成12年 7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年 9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年 5月	F5棟、6棟、7棟加工工場の増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場の増設。
平成17年 9月	G15棟組立工場の増設。
平成17年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成19年 6月	常熟現地法人東洋機械(常熟)有限公司(連結子会社)の設立。
平成20年 3月	広州現地法人東洋機械金属(広州)貿易有限公司(連結子会社)の設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社7社で構成されており、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な事業として、取り組んでおります。

当社グループは経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

[射出成形機]

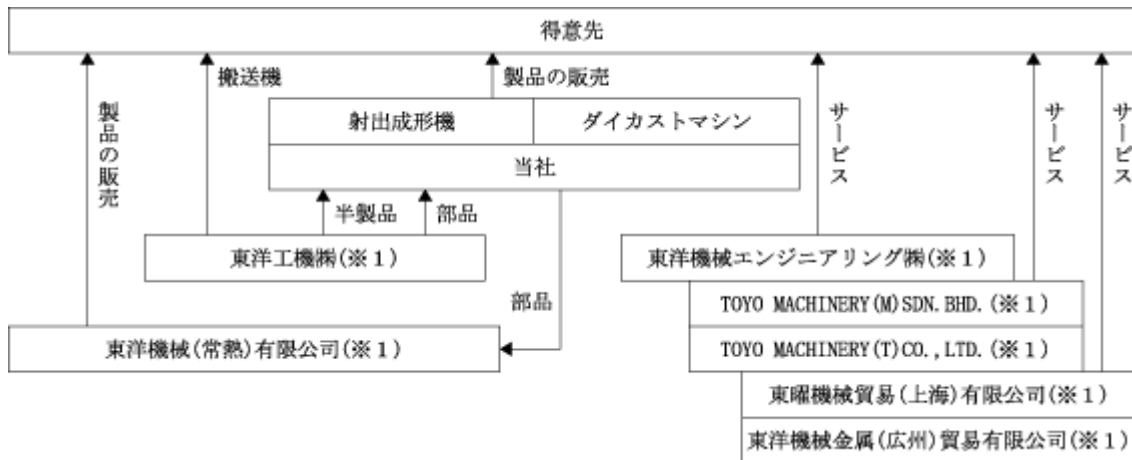
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造販売しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋機械株式会社にその周辺機器等を製造委託し、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造販売しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売するダイカストマシンの保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

（ 1 ）連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東洋工機(株)	兵庫県明石市	千円 20,000	射出成形機(発泡成形機)、ダイカストマシン用周辺機器及び搬送機の製造	100.0	射出成形機(発泡成形機)ダイカストマシン用周辺機器の製造委託 搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任1名
東洋機械エンジニアリング(株)	兵庫県明石市	千円 10,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 土地、建物を賃貸
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セラン ゴール州	千RM 400	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO., LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 8,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	49.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 役員の兼任1名
東曜機械貿易(上海)有限公司	中国 江蘇省 上海市	千円 3,019	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 役員の兼任1名
東洋機械(常熟)有限公司(注)1、3	中国 江蘇省 常熟市	千円 47,789	射出成形機及びダイカストマシンの製造及び販売	100.0	成形機の部品の供給 役員の兼任1名
東洋機械金属(広州)貿易有限公司	中国 広東省 広州市	千円 4,413	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 役員の兼任1名

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
東洋機械(常熟)有限公司	3,176,517	281,813	182,992	1,294,614	2,794,928

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	169
設計・開発部門	104
生産部門	362
管理部門	64
合計	699

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、就業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
469	40.4	15.0	6,213

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は272名(平成27年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合JAM山陽兵庫県連に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）における国内経済は、消費税率引上げによる消費の落込みからの回復が遅れましたが、一方、企業業績の向上を背景に雇用や所得が改善し、その後、緩やかな回復基調にありました。また、海外では、中国を始めとした新興国で経済成長が減速し、欧州の景気も低迷しましたが、米国経済は堅調に推移しました。

このような経済環境の下で、当社グループの事業に関連する市場においては、国内では、景気回復の遅れがありました。また、海外では、自動車関連については米州やアジア等において堅調な需要がありました。他方、昨年度末から増加したアジア市場におけるIT機器等の需要は後半に安定化しました。

当社製品につきましては、一部に補助金等を活用した設備投資がありましたが、自動車関連向けの不振等で、国内向けは前年度並みの受注となりました。また、海外では、自動車関連については堅調に推移し、さらに、円安効果もあり、欧米等の生活用品関連向けが増加しました。しかし、中国等のアジア市場におけるIT機器や電子部品等向けの受注は前半好調でしたが、後半は伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前期比1.6%減の259億2千2百万円、売上高は前期比9.8%増の260億5百万円となりました。このうち、国内の売上高は前期比1.2%減の70億4千4百万円、海外の売上高は前期比14.5%増の189億6千万円となり、海外比率は72.9%となりました。

また、損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取組みました結果、当連結会計年度の営業利益は18億8千5百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は昨年度大幅に増加した為替差益の影響が減少したため、19億9千7百万円（前年同期比7.6%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税等を控除した当期純利益は16億3千1百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、アジアや欧米等における自動車及び生活用品関連等向けの受注が増加しました。しかし、中国やその他のアジア地域におけるIT機器向けの中小型電動機の受注は、前年度末から今年度前半にかけて急増した反動で、後半は減少しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内における受注は低調でしたが、中国を中心とした海外の自動車関連向けの受注は堅調に推移しました。また、アジア市場においてIT機器向けが増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は54億3千万円となり前連結会計年度末と比べ4億1千2百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により6億8千8百万円の収入（前連結会計年度24億7千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動倉庫の建設、中国工場の増設、加工設備の導入、建屋の耐震補強工事の投資を行ったこと等により7億1千8百万円の支出（前連結会計年度2億7千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったことにより、4億9千万円の支出（前連結会計年度2億2百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
成形機	26,273,041	+ 10.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成形機	25,922,430	1.6	7,051,117	1.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
成形機	26,005,536	+ 9.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカキカイ株式会社	2,245,785	9.5	3,059,097	11.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、所得の向上による消費の持ち直しや好調な企業業績による設備投資の増加で、回復傾向にあると予想されます。また、海外では、金融動向や原油価格の変動等による不安定要因が世界経済へ影響を及ぼす懸念がありますが、米国経済は堅調さを維持し、新興国においても成長率が鈍化するものの、ある程度の経済成長が持続すると思われる。

当社グループに関連する市場においては、円安の定着や企業業績の改善等により、国内の需要は回復傾向にあります。他方、海外では、アジアにおけるIT機器や電子部品等は前年度後半からの一服状態が続くと見込まれます。しかし、自動車や生活用品関連等は堅調な需要が持続するものと思われる。

このような事業環境下において、当社グループはグローバル市場での変化に迅速に対応して事業の拡大を図ります。そのためには、市場競争力を強化し、グローバルでの事業に注力してまいります。特に、アジア市場では需要の拡大が期待できますので、より一層の市場開拓を進めます。その他の市場についても、為替のメリットを活かして販売の拡大に努めてまいります。このため、総合的な製品力、技術力、モノづくり力及びサービス力をもって、顧客へのきめ細かな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を引き続き展開してまいります。また、需要の増加に対応すべく生産力の強化を図っております。国内では、工場建屋の増改築や生産設備の増強を実施しております。海外では、中国工場において生産体制の整備を進めております。さらには、事業パートナーとの連携による海外での生産・販売の促進を図るとともに、業務提携先とのアライアンスを強化し、経営基盤の強化と事業拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及び自動車部品業界向けが大きな比重を占めております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成25年度165億円(海外売上高比率69.9%)、平成26年度189億円(海外売上高比率72.9%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは、中国を中心とするアジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成26年度は39.0%となっております。

当社グループの業績は、主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは、海外取引においては基本的には円建契約としており為替変動による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられる可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

(4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは、不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があります。これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきた場合、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向け、『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億4千2百万円であります。

当社グループは、経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機では、主力製品である電動サーボ射出成形機のS i - 6シリーズをベースに、精密成形を実現する「S i - 30 - 6 E P」（型締力294KN）を開発いたしました。スマートフォン用カメラレンズに代表される微細光学部品やコネクタなど、益々小型・高精度化が求められる微細電子部品分野において、定評ある計量・射出性能に加え、より精密でより安定した成形を実現する、高精度型締機構と高剛性フレームを備えた射出成形機となります。

また、標準仕様の成形機をベースに、オプション対応（液状シリコン専用スクリュ、SRC 計量など）で液状シリコンの成形を可能にする装置を開発し、「S i - 30 - 6 E P」と共に、昨年開催されたI P F 2014に出展いたしました。

今後、顧客ニーズを的確に捉え新しい商品を提供することにより、市場競争力の強化とシェアの拡大に努めてまいります。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンでは、究極の環境対応型、完全電動サーボダイカストマシンD s F - 125、D s F - 350の開発を進めております。D s Fシリーズは、油圧を使用することなく全ての動作を電動サーボモータで駆動しており、従来の油圧機と比較して消費電力を約80%削減可能な省エネ効果と、完全電動サーボ射出により、繰り返し精度に優れたマシンとなっております。また、フルラインアップが完了している、D s - E Xシリーズも顧客ニーズを捉えて、好評をいただいております。ダイカストマシンの電動化技術、世界No.1をめざし、更なる開発を進めてまいります。

油圧ダイカストマシンでは、宇部興産機械株式会社との業務提携で、東洋機械（常熟）有限公司工場生産のB D - 350 V C E Xに引き続き、B D - 500 V C E Xを共同開発し7月に市場投入いたします。また、当社独自の射出機構である、マルチインジェクションに磨きをかけるために油圧サーボバルブや油圧機器の高性能化にも取り組んでおります。

当社はD s Fシリーズ、D s - E Xシリーズ、V 5 E Xシリーズ、V C E Xシリーズを軸に顧客ニーズを捉え、トップシェアを目指してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、一部に補助金等を活用した設備投資がありましたが、自動車関連向けの不振等で、国内向けは前年度並みの受注となりました。また、海外では、自動車関連については堅調に推移し、さらに、円安効果もあり、欧米等の生活用品関連向けが増加しました。しかし、中国等のアジア市場におけるI T機器や電子部品等向けの受注は前半好調でしたが、後半は伸び悩みました。

損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取組みました結果、当連結会計年度の営業利益は前期比5.1%増の18億8千5百万円、経常利益は昨年度大幅に増加した為替差益の影響が減少したため、前期比7.6%減の19億9千7百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税等を控除した当期純利益は前期比7.5%減の16億3千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、180億9千5百万円となり前連結会計年度末に比べ10億9千7百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の減少4億1千2百万円があったものの、たな卸資産の増加10億3千6百万円及び仮払消費税を含むその他流動資産の増加3億6千2百万円があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、52億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加6億5千5百万円及び無形固定資産の増加8千8百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、70億1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加いたしました。これは、主に設備関係支払債務を含むその他流動負債の増加2億3千9百万円及び支払手形及び買掛金の増加1億3千8百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億6百万円となり前連結会計年度末と比べ3億3千万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少3億円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、131億6千万円となり前連結会計年度末に比べ17億9千7百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益等の計上による利益剰余金の増加13億2千2百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は54億3千万円となり前連結会計年度末と比べ4億1千2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により6億8千8百万円の収入（前連結会計年度24億7千2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動倉庫の建設、中国工場の増設、加工設備の導入、建屋の耐震補強工事の投資を行ったこと等により7億1千8百万円の支出（前連結会計年度2億7千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったことにより、4億9千万円の支出（前連結会計年度2億2百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産計上ベース）は12億7千4百万円となりました。主な設備投資としましては、自動倉庫の建設、中国工場の増設、加工設備の導入、建屋の耐震補強工事、拡販のためのモニター機及び展示機などであります。

(注) 当社グループは、経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っており、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっていることから、製品別に区分することが不可能であるため製品別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		
本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	1,559,885	622,219	133,709	15,605	53,049 (89,669)	2,384,467	427
関西支店 (大阪府東大阪市)	営業 設備等	49,472	4,750	277		163,870 (850)	218,369	7
中部支店 (名古屋市名東区)	営業 設備等	39,139	15,136	708		130,463 (387)	185,446	10
関東支店 (横浜市旭区)	営業 設備等	25,211	13,256	148		7,019 (569)	45,634	5
西日本支店 (兵庫県明石市)	営業 設備等	6,390	9,647	1,080		()	17,117	7
埼玉支店 (埼玉県川口市)	営業 設備等	33,416	6,241	605		356,464 (592)	396,726	6
北関東支店 (栃木県足利市)	営業 設備等	21	10,974	229		18,071 (1,235)	29,295	4
香港支店 (中国香港)	営業 設備等	0		29		()	29	3
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	厚生 施設等	106,862		613		75,642 (36,732) [26,829]	183,117	0

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. []内書きは連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。
3. 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		
東洋工機(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	1,812	6,687	2,040		()	10,540	25
東洋機械 エンジニア リング(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	営業 設備等	3,276	548	2,578		()	6,403	65

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
東洋機械 (常熟) 有限公司	中国江蘇省常熟市	生産 設備等	567,871	57,969	18,901		()	644,743	64

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	加工工場等	582,100		自己資金	平成26年 12月	平成27年 7月	設備の更新、生産合理化を図るものであり、能力の増加は軽微であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	組立工場等	500,000		自己資金	平成28年 1月	平成28年 6月	設備の更新、生産合理化を図るものであり、能力の増加は軽微であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	五面加工機	300,000		自己資金	平成26年 4月	平成27年 9月	生産能力向上を図ることが主目的であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	マシニング センター	300,000		自己資金	平成26年 10月	平成27年 9月	生産能力向上を図ることが主目的であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	複合加工機	120,000		自己資金	平成27年 5月	平成28年 1月	生産能力向上を図ることが主目的であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	汎用プラノ ミラー	50,000		自己資金	平成26年 10月	平成27年 6月	生産能力向上を図ることが主目的であります。

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	223,000	20,703,000	78,496	2,506,512	78,496	2,028,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	43	60	77	2	5,533	5,736	
所有株式数 (単元)		25,984	8,803	61,015	26,830	6	84,170	206,808	22,200
所有株式数 の割合(%)		12.56	4.26	29.50	12.98	0.00	40.70	100.00	

(注) 1. 自己株式89,393株は「個人その他」に893単元、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,810	8.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,602	7.73
宇部興産機械株式会社	山口県宇部市小串字沖ノ山1980	1,450	7.00
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	1,450	7.00
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常 任 代 理 人 シ テ ィ バ ン ク 銀 行 株 式 会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U S A (東 京 都 新 宿 区 新 宿 6 丁 目 2 7 番 3 0 号)	563	2.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	283	1.36
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	270	1.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	247	1.19
計		8,983	43.39

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,602千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 270千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 247千株 |
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の所有株式数を含めて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,500	205,915	同上
単元未満株式	普通株式 22,200		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,915	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	89,300		89,300	0.43
計		89,300		89,300	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	256	121
当期間における取得自己株式	66	32

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	89,393		89,459	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。また、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円とし、中間配当金4円と合わせて年間配当金を10円としております。

内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月24日 取締役会	82,455	4.00
平成27年4月24日 取締役会	123,681	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	341	282	264	658	645
最低(円)	179	176	170	216	421

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	509	467	504	469	480	480
最低(円)	421	443	432	424	447	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		十 亀 和 則	昭和35年3月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 北関東支店長 平成20年4月 東アジア部長 平成21年4月 海外営業本部長兼東アジア部長 平成22年1月 執行役員 平成22年1月 営業本部長兼東アジア部長 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 営業本部長兼事業戦略本部長 平成24年5月 営業本部長兼事業戦略本部長兼 営業企画部長 平成26年5月 営業本部長 平成26年6月 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	10
常務取締役	生産統括本部長	佐 野 充	昭和34年8月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年10月 製造部長 平成20年10月 製造調達本部長兼製造部長 平成21年4月 執行役員 平成22年3月 生産統括本部長（現） 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任（現）	(注) 3	25
取締役	製造調達本部長	国 松 清	昭和35年2月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 プラスター設計部長 平成21年8月 調達部長 平成22年3月 製造調達本部長 平成22年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任（現） 平成23年6月 製造調達本部長兼 グローバル調達室長 平成26年5月 製造調達本部長（現）	(注) 3	7
取締役	管理本部長 兼総務部長	砂 元 一 水	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 (株)日立製作所入社 平成15年4月 阪神エレクトリック(株)総務部長 平成23年4月 当社総務部長 平成23年6月 執行役員 平成25年6月 取締役就任（現） 平成25年6月 管理本部長兼総務部長（現）	(注) 3	6
取締役	プラスター 技術本部長	森 克 巳	昭和35年6月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年10月 プラスター営業技術部長 平成21年8月 開発技術部長兼 プラスター設計部長 平成22年6月 執行役員 平成22年6月 開発技術本部長 平成25年4月 開発技術本部長兼プラスター 第1設計部長兼技術管理部長 平成26年2月 技術本部長 平成26年6月 取締役就任（現） 平成27年4月 プラスター技術本部長（現）	(注) 3	10
取締役	営業統括本部長兼 海外営業本部長	田 畑 禎 章	昭和36年10月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 海外営業本部中国部長 平成15年10月 海外営業本部アジア部長 平成23年6月 執行役員 平成23年6月 営業本部副本部長兼 南アジア営業部長兼欧米営業部長 平成25年1月 営業本部副本部長 平成26年6月 取締役就任（現） 平成26年6月 海外営業本部長 平成27年1月 営業統括本部長兼 海外営業本部長（現）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役 (非常勤)		青山昌樹	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成24年10月 平成27年6月	三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 同社 大津支店長 中央三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)融資部長 三洋化成工業株式会社 財務グループ長 三信振興株式会社 大阪支店損害保険部長 同社 取締役大阪支店長 三泉トラスト保険サービス株式会社取締役執行役員(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-	
監査役 (常勤)		増田博明	昭和29年2月5日生	昭和55年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年6月	当社入社 経理部長 業務役員 取締役就任 東洋工機㈱代表取締役就任 当社CSR本部長 監査役就任(現)	(注)4	39	
監査役 (非常勤)		下河邊由香	昭和38年3月6日生	平成8年4月 平成15年4月 平成26年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 宮崎綜合法律事務所(現 弁護士法人宮崎綜合法律事務所)入所 松並法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)5		
監査役 (非常勤)		高橋正哉	昭和54年2月28日生	平成15年10月 平成19年7月 平成23年2月 平成24年11月 平成26年6月	新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社GTM総研入社 高橋正哉公認会計士事務所設立 同事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5		
計								103

- (注) 1. 取締役 青山昌樹は、社外取締役であります。
2. 監査役 下河邊由香及び高橋正哉は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会などの重要会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対する一層の監視機能の強化・充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制等の整備について取締役会において決議しております。なお、平成27年4月24日開催の取締役会において一部を改訂いたしました。

(a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社の子会社で構成される当社グループ（以下、当社グループという。）は企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範として制定する。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に使用人へ周知する。さらに、反社会的勢力の排除を図る体制を整備する。監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、当社グループ内におけるコンプライアンスの遵守状況を監査する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらを閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおけるコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署が、子会社を含めて規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。また、当社グループにおける組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとし、当社グループ全体のリスク管理を行う。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われるために取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要事項について審議、決定する。また、必要に応じて適宜臨時に開催し、速やかな審議・決定を行う。取締役の職務執行がより効率的に行われるため、執行役員制度を採用し、執行役員に分掌する職務に権限を委譲して業務執行が迅速に行われる体制とする。また、取締役及び執行役員で構成される経営会議を設置し、効率的な意思決定を行う。取締役会及び経営会議では、中期経営計画の策定、業績目標と予算の設定、月次業績のレビュー及び改善を促すことなどを審議する。各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について、協議、情報交換を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性・効率性等の向上を図る。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社を含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ体となった体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。また、財務報告に関する内部統制の体制をグループ全体で整備している。子会社の経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行う管掌責任部署を設けるとともに、重要な子会社については、定期的に経営の重要な事項及び業績に関する報告を行い、当社グループの業務が効率的に行われることを確保する。当社の監査室は子会社の業務活動全般について内部監査の対象とする。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役はその職務を補助する使用人を必要とした場合、監査室所属の職員及びその他の専門的な知識を有する職員に監査業務に必要な事項を命じることができるものとする。監査役より命じられた職員はその命じられた事項に関して取締役、所属上長の指揮命令を受けないものとする。また、監査室等の監査役の職務を補助する使用人の人事考課は監査役の同意を得ることとする。

(g)当社及び子会社の取締役等及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。子会社の取締役等及び使用人は監査役に直接内部通報できるものとする。また、子会社から内部通報を受けた者は監査役に全て報告する。監査役へ情報提供した者を、情報提供を理由として不利益な取扱いを行わない。監査役は、重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。また、監査役がその費用を請求したときは、当社はその費用を負担する。

八．リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについてはそれぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

二．当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室所属の2名により行われており、内部統制の有効性の検証を行っております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしており、原則として毎月1回監査役会を開催しております。

なお、内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役である青山昌樹氏は出身の金融機関等を通じて培った豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外監査役である下河邊由香氏は弁護士であり法務に関し相当程度の知見を有していること、また、高橋正哉氏は公認会計士であり会計に関して相当程度の知見を有していることから当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏2名の間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

ニ．社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行につき、厳正な監視を行っております。

ホ．当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性については、独立した立場で監督又は監査を行えるものとして、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、経営又は法務・経理等に対する幅広い知識と経験を活かして助言をいただくことで、当社の経営の意思決定の妥当性・適正性の確保が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、当社から就任を依頼しており、経営判断を妨げるものではありません。

へ．社外監査役は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	101,669	70,909		30,760		7
監査役 (社外監査役を除く)	12,082	12,082				1
社外役員	9,354	9,354				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の承認による報酬枠の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 220,238千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	66,859	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	28,260	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	16,679	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	16,630	事業取引関係等
マルカキカイ株式会社	10,000	12,820	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	6,983	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	6,260	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	3,890	事業取引関係等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,873	1,606	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	516	事業取引関係等

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	61,299	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	38,250	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	21,812	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	19,513	事業取引関係等
マルカキカイ株式会社	10,000	17,250	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	8,460	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	7,288	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	4,595	事業取引関係等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,873	1,661	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	480	事業取引関係等

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、当社の財務書類について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 佳 男	新日本有限責任監査法人
	仲下 寛 司	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 9名 その他 4名

なお、監査室、監査役及び会計監査人は、監査を効率的かつ効果的に行うべく業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨、定款に定めております。

当社は、経済情勢の変化に対して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,800		23,800	
連結子会社				
計	23,800		23,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、適宜必要な情報の入手を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,843,189	5,430,474
受取手形及び売掛金	7,012,388	6,120,649
電子記録債権	1,062	993,620
商品及び製品	2,030,308	2,401,026
仕掛品	1,298,613	1,879,377
原材料及び貯蔵品	422,319	507,182
繰延税金資産	28,898	39,724
その他	370,889	733,013
貸倒引当金	9,261	9,554
流動資産合計	16,998,409	18,095,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,977,626	2,399,577
機械装置及び運搬具（純額）	654,310	750,399
工具、器具及び備品（純額）	99,581	164,118
土地	814,347	804,581
リース資産（純額）	20,493	15,605
建設仮勘定	177,418	264,783
有形固定資産合計	1 3,743,777	1 4,399,066
無形固定資産	340,654	428,670
投資その他の資産		
投資有価証券	220,131	240,238
繰延税金資産	87,415	83,310
退職給付に係る資産	61,958	75,164
その他	43,470	47,194
貸倒引当金	847	183
投資その他の資産合計	412,128	445,724
固定資産合計	4,496,559	5,273,461
資産合計	21,494,969	23,368,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,260,697	4,399,520
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	587,058	626,728
リース債務	5,040	5,156
未払法人税等	181,797	98,629
未払消費税等	17,339	48,166
繰延税金負債	2,926	1,748
製品保証引当金	80,107	112,021
役員賞与引当金	19,540	30,760
その他	1,139,307	1,378,573
流動負債合計	6,593,813	7,001,304
固定負債		
長期借入金	1,050,000	750,000
リース債務	16,878	11,722
繰延税金負債	314,550	295,221
退職給付に係る負債	2,148,311	2,141,931
その他	7,919	7,941
固定負債合計	3,537,659	3,206,816
負債合計	10,131,473	10,208,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	6,824,117	8,146,749
自己株式	48,436	48,558
株主資本合計	11,311,028	12,633,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,394	68,952
為替換算調整勘定	206,543	409,408
退職給付に係る調整累計額	348,947	119,557
その他の包括利益累計額合計	89,009	358,802
少数株主持分	141,477	168,514
純資産合計	11,363,496	13,160,855
負債純資産合計	21,494,969	23,368,976

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	23,687,294	26,005,536
売上原価	¹ 17,380,411	¹ 19,224,930
売上総利益	6,306,882	6,780,606
販売費及び一般管理費	^{2,3} 4,513,516	^{2,3} 4,895,022
営業利益	1,793,366	1,885,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,003	8,796
固定資産賃貸料	75,906	71,250
為替差益	348,952	77,843
その他	35,185	20,143
営業外収益合計	467,048	178,033
営業外費用		
支払利息	10,965	10,601
固定資産賃貸費用	8,241	8,161
固定資産除却損	30,992	29,525
手形売却損	2,649	5,143
支払手数料	35,313	2,502
その他	11,707	10,323
営業外費用合計	99,870	66,257
経常利益	2,160,543	1,997,359
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 9,266
固定資産除却損	-	⁵ 37,229
特別損失合計	-	46,495
税金等調整前当期純利益	2,160,543	1,950,864
法人税、住民税及び事業税	388,259	338,588
法人税等調整額	2,396	25,421
法人税等合計	385,862	313,166
少数株主損益調整前当期純利益	1,774,681	1,637,697
少数株主利益	10,472	6,257
当期純利益	1,764,208	1,631,439

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,774,681	1,637,697
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,602	15,557
為替換算調整勘定	276,657	223,644
退職給付に係る調整額	-	229,389
その他の包括利益合計	1 297,259	1 468,591
包括利益	2,071,941	2,106,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,045,911	2,079,251
少数株主に係る包括利益	26,029	27,037

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	5,183,593	48,297	9,670,642
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,834	5,183,593	48,297	9,670,642
当期変動額					
剰余金の配当			123,684		123,684
当期純利益			1,764,208		1,764,208
自己株式の取得				138	138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,640,523	138	1,640,385
当期末残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	48,436	11,311,028

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,792	54,557		21,764	115,448	9,764,326
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,792	54,557		21,764	115,448	9,764,326
当期変動額						
剰余金の配当						123,684
当期純利益						1,764,208
自己株式の取得						138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,602	261,100	348,947	67,244	26,029	41,215
当期変動額合計	20,602	261,100	348,947	67,244	26,029	1,599,170
当期末残高	53,394	206,543	348,947	89,009	141,477	11,363,496

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	48,436	11,311,028
会計方針の変更による 累積的影響額			123,283		123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,700,834	48,436	11,187,745
当期変動額					
剰余金の配当			185,524		185,524
当期純利益			1,631,439		1,631,439
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,445,914	121	1,445,793
当期末残高	2,506,512	2,028,834	8,146,749	48,558	12,633,538

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,394	206,543	348,947	89,009	141,477	11,363,496
会計方針の変更による 累積的影響額						123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,394	206,543	348,947	89,009	141,477	11,240,213
当期変動額						
剰余金の配当						185,524
当期純利益						1,631,439
自己株式の取得						121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,557	202,864	229,389	447,811	27,037	474,849
当期変動額合計	15,557	202,864	229,389	447,811	27,037	1,920,642
当期末残高	68,952	409,408	119,557	358,802	168,514	13,160,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,160,543	1,950,864
減価償却費	436,876	458,768
貸倒引当金の増減額 (は減少)	33,718	571
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,760	11,220
製品保証引当金の増減額 (は減少)	37,629	31,914
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,622,549	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,751,991	107,478
受取利息及び受取配当金	7,003	8,796
支払利息	10,965	10,601
為替差損益 (は益)	99,840	13,040
固定資産除却損	30,992	66,754
固定資産売却損益 (は益)	-	9,266
売上債権の増減額 (は増加)	1,207,436	14,345
たな卸資産の増減額 (は増加)	120,889	1,073,746
仕入債務の増減額 (は減少)	945,631	16,651
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,894	30,827
未収消費税等の増減額 (は増加)	115,389	331,068
その他	503,905	106,592
小計	2,916,623	1,112,883
利息及び配当金の受取額	7,003	8,796
利息の支払額	10,132	10,601
法人税等の支払額	441,115	423,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472,378	688,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	213,133	517,899
無形固定資産の取得による支出	57,537	157,165
有形固定資産の除却による支出	-	43,604
固定資産の売却による収入	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,671	718,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,300,000	-
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	272,000	300,000
配当金の支払額	123,684	185,524
その他	6,976	5,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,661	490,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,790	108,102
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,237,836	412,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,353	5,843,189
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,843,189	1 5,430,474

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

東洋工機株式会社

東洋機械エンジニアリング株式会社

TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.

TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.

東曜機械貿易(上海)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司

東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 原材料・貯蔵品

総平均法

b 製品・仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が97,518千円増加及び退職給付に係る資産が33,235千円減少するとともに、利益剰余金が123,283千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた7,013,450千円は、「受取手形及び売掛金」7,012,388千円、「電子記録債権」1,062千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,674,637千円	10,683,828千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	69,092千円	73,433千円
受取手形裏書譲渡高	44,962千円	61,067千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行高	- 千円	- 千円
差引額	500,000 千円	500,000 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	190,237千円	123,190千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	676,271千円	799,367千円
給料及び賞与	1,471,918千円	1,590,535千円
役員賞与引当金繰入額	19,540千円	30,760千円
退職給付費用	75,563千円	91,071千円
減価償却費	94,063千円	96,740千円
研究開発費	592,112千円	542,765千円
貸倒引当金繰入額	886千円	1,785千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	592,112千円	542,765千円
当期製造費用	- 千円	- 千円
計	592,112千円	542,765千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	千円	9,266千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	37,097千円
その他	千円	131千円
計	千円	37,229千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,388	20,107
組替調整額		
税効果調整前	31,388	20,107
税効果額	10,786	4,549
その他有価証券評価差額金	20,602	15,557
為替換算調整勘定		
当期発生額	276,657	223,644
退職給付に係る調整額		
当期発生額		202,212
組替調整額		33,773
税効果調整前		235,986
税効果額		6,596
退職給付に係る調整額		229,389
その他の包括利益合計	297,259	468,591

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,741	396		89,137

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 396株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,137	256		89,393

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 256株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	82,455	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,681	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,843,189千円	5,430,474千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,843,189千円	5,430,474千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

外貨建営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,843,189	5,843,189	
(2) 受取手形及び売掛金	7,012,388		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金()	1,062 9,256		
	7,004,194	7,004,194	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,242	242
その他有価証券	160,504	160,504	
資産計	13,027,888	13,028,131	242
(1) 支払手形及び買掛金	4,260,697	4,260,697	
(2) 一年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	1,050,000	1,050,000	
負債計	5,610,697	5,610,697	
デリバティブ取引計			

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,430,474	5,430,474	
(2) 受取手形及び売掛金	6,120,649		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金()	993,620 9,545		
	7,104,724	7,104,724	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,319	319
その他有価証券	180,611	180,611	
資産計	12,735,809	12,736,129	319
(1) 支払手形及び買掛金	4,399,520	4,399,520	
(2) 一年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	750,000	750,000	
負債計	5,449,520	5,449,520	
デリバティブ取引計			

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3)長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	39,627	39,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,842,400			
受取手形及び売掛金	7,012,388			
電子記録債権	1,062			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			20,000	
合計	12,855,850		20,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,429,968			
受取手形及び売掛金	6,120,649			
電子記録債権	993,620			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			20,000	
合計	12,544,238		20,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000	150,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	150,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	20,000	20,242	242
合計	20,000	20,242	242

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	20,000	20,319	319
合計	20,000	20,319	319

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	160,504	87,190	73,313
合計	160,504	87,190	73,313

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	180,611	87,190	93,420
合計	180,611	87,190	93,420

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度（非積立型）を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度（非積立型）を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,268,769		2,409,817	
会計方針の変更による累積的影響額			130,754	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,268,769		2,540,571	
勤務費用	133,331		142,127	
利息費用	33,124		26,158	
数理計算上の差異の発生額	3,722		127,972	
退職給付の支払額	30,046		82,567	
その他	915		52,903	
退職給付債務の期末残高	2,409,817		2,551,220	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	549,293		643,826	
期待運用収益	10,985		12,876	
数理計算上の差異の発生額	47,538		74,240	
事業主からの拠出額	41,775		49,688	
退職給付の支払額	5,766		16,781	
年金資産の期末残高	643,826		763,849	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	290,355		320,361	
退職給付費用	36,631		52,966	
退職給付の支払額	6,625		93,931	
退職給付に係る負債の期末残高	320,361		279,396	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	581,867		688,685	
年金資産	643,826		763,849	
	61,958		75,164	
非積立型制度の退職給付債務	2,148,311		2,141,931	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,086,352		2,066,767	
退職給付に係る負債	2,148,311		2,141,931	
退職給付に係る資産	61,958		75,164	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,086,352		2,066,767	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	133,331	142,127
利息費用	33,124	26,158
期待運用収益	10,985	12,876
数理計算上の差異の費用処理額	50,488	47,567
過去勤務費用の費用処理額	41,382	13,794
簡便法で計算した退職給付費用	36,631	52,966
確定給付制度に係る退職給付費用	201,207	242,149

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		13,794
数理計算上の差異		249,780
合計		235,986

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	13,794	
未認識数理計算上の差異	348,155	98,374
合計	334,361	98,374

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	債券	46%
株式	45%	43%
生命保険一般勘定	7%	6%
その他	2%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	割引率	1.46%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	165,657千円	164,400千円
未払事業税	17,523 "	5,102 "
たな卸資産評価損	175,503 "	127,986 "
製品保証引当金	28,574 "	35,618 "
退職給付に係る負債	635,138 "	647,094 "
投資有価証券評価損	13,799 "	7,433 "
繰越欠損金	955,244 "	556,490 "
減価償却超過額	12,705 "	12,889 "
減損損失	140,722 "	116,941 "
貸倒引当金	3,384 "	3,209 "
その他	31,379 "	33,500 "
繰延税金資産小計	2,179,632千円	1,710,667千円
評価性引当額	1,935,076 "	1,471,040 "
繰延税金資産合計	244,555千円	239,626千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	403,742 "	364,325 "
退職給付に係る資産	22,057 "	24,278 "
その他有価証券評価差額金	19,918 "	24,468 "
その他	"	489 "
繰延税金負債合計	445,718 "	413,560 "
繰延税金資産(負債)の純額	201,163千円	173,934千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,898千円	39,724千円
固定資産 - 繰延税金資産	87,415 "	83,310 "
流動負債 - 繰延税金負債	2,926 "	1,748 "
固定負債 - 繰延税金負債	314,550 "	295,221 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	5.4%
住民税均等割	0.5%	0.5%
評価性引当額	20.8%	21.2%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.0%	1.0%
税額控除	1.0%	0.7%
その他	5.4%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%	16.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が5,626千円、繰延税金負債の純額が28,036千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,909千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金額が2,499千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は67,665千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は63,089千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	83,082	59,206
	期中増減額	23,875	9,766
	期末残高	59,206	49,440
期末時価		1,073,052	1,063,782

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年度3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年度3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	16,370,250	7,317,044	23,687,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米州	東南アジア	その他の地域	合計
7,130,211	9,217,604	2,718,855	2,178,878	2,441,744	23,687,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,249,224	482,073	12,480	3,743,777

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	18,076,288	7,929,248	26,005,536

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米州	東南アジア	その他の地域	合計
7,044,873	9,036,454	3,284,874	3,370,639	3,268,695	26,005,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他の地域」に含まれていた「東南アジア」の売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1)売上高」の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他の地域」に表示していた4,620,622千円は、「東南アジア」2,178,878千円、「その他の地域」2,441,744千円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,741,942	646,757	10,366	4,399,066

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルカキカイ株式会社	3,059,097	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売		営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(注2)	2,744,059	買掛金	834,416

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。
3. 株式会社日立製作所は、平成26年3月31日に実施した株式譲渡に伴い、主要株主及びその他の関係会社ではなくなりました。その結果、株式会社日立製作所の子会社である日立キャピタル株式会社は関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者から外れた時点での金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	544.39円	630.28円
1株当たり当期純利益金額	85.58円	79.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.98円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,764,208	1,631,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,764,208	1,631,439
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,057	20,613,785

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,363,496	13,160,855
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	141,477	168,514
(うち少数株主持分)	(141,477)	(168,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,222,018	12,992,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,613,863	20,613,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	0.48	
1年以内に返済予定のリース債務	5,040	5,156	2.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,050,000	750,000	0.48	平成28年4月1日～平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,878	11,722	2.38	平成28年4月1日～平成30年11月30日
その他有利子負債				
合計	1,371,918	1,066,878		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	150,000	
リース債務	5,275	4,798	1,647	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,736,097	12,084,520	18,557,997	26,005,536
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	430,414	877,766	1,444,977	1,950,864
四半期(当期)純利益金額 (千円)	401,959	763,647	1,240,198	1,631,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.50	37.05	60.16	79.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.50	17.55	23.12	18.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,771,742	4,213,980
受取手形	1,449,106	1,710,704
電子記録債権	1,062	993,620
売掛金	¹ 5,919,476	¹ 4,599,924
商品及び製品	1,047,828	1,331,845
仕掛品	882,200	1,233,502
原材料及び貯蔵品	194,888	202,556
前払費用	9,586	10,773
未収入金	¹ 12,446	¹ 11,120
未収消費税等	174,933	506,001
短期貸付金	3,200	¹ 203,200
その他	1,774	2,830
貸倒引当金	8,844	9,773
流動資産合計	14,459,401	15,010,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,622,890	1,747,738
構築物	53,779	72,660
機械及び装置	616,134	680,850
車両運搬具	1,100	1,375
工具、器具及び備品	83,747	137,402
土地	814,347	804,581
リース資産	20,493	15,605
建設仮勘定	17,432	264,783
有形固定資産合計	3,229,926	3,724,998
無形固定資産		
ソフトウェア	181,238	200,732
ソフトウェア仮勘定	4,133	61,174
その他	5,698	5,698
無形固定資産合計	191,070	267,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,131	240,238
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	828,144	828,144
長期貸付金	12,800	9,600
破産更生債権等	847	183
前払年金費用	20,986	9,581
その他	12,435	18,013
貸倒引当金	847	183
投資その他の資産合計	1,135,222	1,146,302
固定資産合計	4,556,219	5,138,906
資産合計	19,015,620	20,149,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,430,008	1 4,676,284
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	1 223,583	1 233,257
未払費用	457,579	486,155
未払法人税等	75,689	56,939
繰延税金負債	2,926	1,748
役員賞与引当金	19,540	30,760
製品保証引当金	76,364	108,014
前受金	447,859	319,779
預り金	47,158	35,261
設備関係未払金	147,602	478,819
その他	207,333	59,676
流動負債合計	6,435,645	6,786,697
固定負債		
長期借入金	1,050,000	750,000
繰延税金負債	299,964	273,066
退職給付引当金	1,452,616	1,698,577
その他	24,797	19,157
固定負債合計	2,827,378	2,740,802
負債合計	9,263,024	9,527,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	730,366	761,994
別途積立金	2,950,000	3,750,000
繰越利益剰余金	1,328,318	1,350,351
利益剰余金合計	5,212,291	6,065,952
自己株式	48,436	48,558
株主資本合計	9,699,201	10,552,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,394	68,952
評価・換算差額等合計	53,394	68,952
純資産合計	9,752,596	10,621,693
負債純資産合計	19,015,620	20,149,193

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	21,065,387	1	23,072,553
売上原価	1	16,354,327	1	18,032,815
売上総利益		4,711,059		5,039,738
販売費及び一般管理費	1、 2	3,675,471	2	3,903,493
営業利益		1,035,588		1,136,244
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	40,095	1	69,031
為替差益		89,260		12,424
その他	1	143,491	1	134,681
営業外収益合計		272,847		216,137
営業外費用				
支払利息		8,842		6,236
支払手数料		35,313		2,502
その他		67,191		61,729
営業外費用合計		111,347		70,467
経常利益		1,197,088		1,281,914
特別損失				
固定資産売却損		-		9,266
固定資産除却損		-		37,229
特別損失合計		-		46,495
税引前当期純利益		1,197,088		1,235,419
法人税、住民税及び事業税		95,643		98,104
法人税等調整額		4,114		25,154
法人税等合計		99,757		72,950
当期純利益		1,097,330		1,162,468

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,784,844	65.3	11,266,844	64.6
労務費	1	2,434,009	16.2	2,698,575	15.5
経費	2	2,334,072	15.6	2,858,514	16.4
外注加工費		432,694	2.9	611,474	3.5
当期総製造費用		14,985,621	100.0	17,435,408	100.0
仕掛品期首たな卸高		815,312		882,200	
合計		15,800,934		18,317,608	
仕掛品期末たな卸高		882,200		1,233,502	
他勘定振替高	3	279,564		311,898	
当期製品製造原価		14,639,170		16,772,208	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 このうちには退職給付費用108,167千円が含まれております。	1 このうちには退職給付費用131,245千円が含まれております。
2 このうちには減価償却費265,951千円が含まれております。	2 このうちには減価償却費305,011千円が含まれております。
3 他勘定振替高279,564千円は、研究開発費への振替高であります。	3 他勘定振替高311,898千円は、研究開発費への振替高であります。

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	203,606	736,120	2,550,000	748,918	4,238,645
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	203,606	736,120	2,550,000	748,918	4,238,645
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		5,754		5,754	
別途積立金の積立			400,000	400,000	
剰余金の配当				123,684	123,684
当期純利益				1,097,330	1,097,330
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		5,754	400,000	579,400	973,645
当期末残高	203,606	730,366	2,950,000	1,328,318	5,212,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,297	8,725,694	32,792	32,792	8,758,486
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,297	8,725,694	32,792	32,792	8,758,486
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		123,684			123,684
当期純利益		1,097,330			1,097,330
自己株式の取得	138	138			138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,602	20,602	20,602
当期変動額合計	138	973,507	20,602	20,602	994,109
当期末残高	48,436	9,699,201	53,394	53,394	9,752,596

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	203,606	730,366	2,950,000	1,328,318	5,212,291
会計方針の変更による 累積的影響額				123,283	123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	203,606	730,366	2,950,000	1,205,035	5,089,008
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		37,107		37,107	
固定資産圧縮積立金の取崩		5,479		5,479	
別途積立金の積立			800,000	800,000	
剰余金の配当				185,524	185,524
当期純利益				1,162,468	1,162,468
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		31,627	800,000	145,315	976,943
当期末残高	203,606	761,994	3,750,000	1,350,351	6,065,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,436	9,699,201	53,394	53,394	9,752,596
会計方針の変更による 累積的影響額		123,283			123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,436	9,575,918	53,394	53,394	9,629,313
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		185,524			185,524
当期純利益		1,162,468			1,162,468
自己株式の取得	121	121			121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,557	15,557	15,557
当期変動額合計	121	976,822	15,557	15,557	992,379
当期末残高	48,558	10,552,741	68,952	68,952	10,621,693

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 製品・仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が109,767千円増加し、前払年金費用が20,986千円、繰延税金負債が7,471千円減少するとともに、繰越利益剰余金が123,283千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が5.98円減少しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「受取手形」に表示していた1,450,168千円は、「受取手形」1,449,106千円、「電子記録債権」1,062千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,131,068千円	897,269千円
短期金銭債務	626,402千円	778,523千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	756,787千円	774,766千円
仕入高	2,761,969千円	2,597,749千円
販売費及び一般管理費	105,000千円	千円
営業取引以外の取引高	91,809千円	117,057千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	682,196千円	806,095千円
給与及び賞与	875,923千円	943,246千円
役員賞与引当金繰入額	19,540千円	30,760千円
退職給付費用	50,994千円	54,380千円
減価償却費	68,978千円	78,822千円
研究開発費	591,755千円	541,945千円
販売手数料	475,860千円	561,150千円
貸倒引当金繰入額	1,659千円	730千円
おおよその割合		
販売費	64%	60%
一般管理費	36%	40%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	40,724	40,724

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	130,148千円	126,858千円
未払事業税	10,223 "	1,561 "
たな卸資産評価損	160,009 "	103,772 "
退職給付引当金	517,131 "	548,640 "
製品保証引当金	27,185 "	34,888 "
投資有価証券評価損	8,192 "	7,433 "
繰越欠損金	912,223 "	531,271 "
関係会社株式評価損	5,607 "	5,087 "
減価償却超過額	12,705 "	12,889 "
減損損失	140,722 "	116,941 "
貸倒引当金	3,384 "	2,972 "
その他	31,379 "	22,836 "
繰延税金資産小計	1,958,913千円	1,515,152千円
評価性引当額	1,830,671 "	1,398,798 "
繰延税金資産合計	128,241千円	116,353千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	403,742 "	363,605 "
前払年金費用	7,471 "	3,094 "
その他有価証券評価差額金	19,918 "	24,468 "
繰延税金負債合計	431,132 "	391,169 "
繰延税金資産(負債)の純額	302,890千円	274,815千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	5.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.9%
住民税均等割	0.8%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.3%	2.1%
評価性引当額	34.5%	31.2%
税額控除	1.8%	1.1%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%	5.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の純額が28,036千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,536千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が2,499千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,622,890	274,395	37,756	111,791	1,747,738	2,884,127
	構築物	53,779	27,404	75	8,447	72,660	206,448
	機械及び装置	616,134	326,089	93,284	168,089	680,850	5,168,170
	車両運搬具	1,100	1,260	0	984	1,375	49,862
	工具、器具及び備品	83,747	115,823	1,373	60,795	137,402	1,711,346
	土地	814,347		9,766		804,581	
	リース資産	20,493			4,887	15,605	17,160
	建設仮勘定	17,432	809,706	562,356		264,783	
	計	3,229,926	1,554,678	704,611	354,995	3,724,998	10,037,116
無形固定資産	ソフトウェア	181,238	73,943	260	54,190	200,732	101,378
	ソフトウェア仮勘定	4,133	130,984	73,943		61,174	
	電話加入権	5,698				5,698	
	計	191,070	204,928	74,203	54,190	267,605	101,378

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機、貸付機	242,470千円
建物	新自動倉庫	80,351千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,691	9,825	9,560	9,956
役員賞与引当金	19,540	30,760	19,540	30,760
製品保証引当金	76,364	108,014	76,364	108,014

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-mm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第140期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第140期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第141期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第141期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第141期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。